

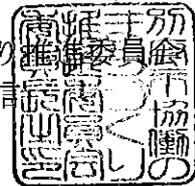
答 申 書

別 協 推 委 第 1 号

平成29年 9月22日

別府市長 長野 恭 紘 様

別府市協働のまちづくり推進委員会
委員長 福谷 正 信



平成29年5月11日付け、別自振第4-0353号にて諮問のありました、協働のまちづくりの推進に関する施策の平成28年度の実施状況について、下記のとおり答申します。

なお、今後の協働のまちづくりの推進に関する施策の執行にあたっては、下記の事項に配慮され、引き続き目的の実現に向け取り組まれるよう要望します。

記

1 啓発活動及び人材育成について

市民対象協働講座を継続するとともに、様々な市民団体等や幅広い年齢層の市民の参加促進により、多様な人々に協働の意味を理解いただくよう取り組まれない。

職員研修では、協働に対する新採用職員の認識が市民よりも一歩踏み込んだものとなるよう研修を実施されたい。そのために、職責に活かすためのフィードバック調査をされたい。

2 協働推進体制の整備について

協働の環境整備を推進するため、NPO等の人材育成を支援するとともに中間支援組織の必要性を模索し、将来に向けた自治機能の拡充に努められたい。

3 取組みの評価や見直しの推進について

NPO等との協働事業や大学との連携事業等、別府市における協働事業の取組みや評価等について、市報に掲載するなど、市民への周知に努め、誰もが参画できる協働のまちづくりを推進されたい。

まとめ

別府市における協働のまちづくりは、市民への啓発活動や職員の協働事業遂行意識の向上、中間支援組織の育成等、様々な課題を抱えている。

今後は、市民が自主的に参画できるまちづくり活動や「ひとまもり・まちまもり自治区形成事業」などを通じて、自治会をはじめとする多様な団体等が連携・協力して地域の課題解決に取り組むことにより、協働のまちづくりを実感できるよう、「魅力と活力のあふれる別府のまち」づくりを一層推進していくことを期待します。